

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2023年4月20日>

ブランドエクイティ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の株式へ投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ブランドエクイティ	ブランドエクイティ マザーファンド受益証券ならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ブランドエクイティ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行います。 銘柄の選定は、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。ブランド力の価値判断はファンドマネージャーが行います。商品・サービス市場での評価や財務分析をもとに、経営姿勢、長期的な企業収益の見通し等から導かれるブランド力に対する将来的な評価も考慮します。 運用に際しては、業種、時価総額にも留意し分散投資を行います。	
組入制限	ブランドエクイティのブランドエクイティ マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ブランドエクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年1回、決算日(原則4月20日、休日の場合翌営業日)に収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等とします。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブランドエクイティ」は、2023年4月20日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ブランドエクイティ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 率	(参考指数)	騰 落 率			
19期(2019年4月22日)	円 9,958	円 0	% △6.1	ポイント 1,618.62	% △7.6	% 95.3	% 3.5	百万円 7,321
20期(2020年4月20日)	9,209	0	△7.5	1,432.41	△11.5	96.7	2.3	6,121
21期(2021年4月20日)	14,837	50	61.7	1,926.25	34.5	91.6	7.2	8,381
22期(2022年4月20日)	13,230	0	△10.8	1,915.15	△0.6	95.7	3.0	7,137
23期(2023年4月20日)	12,481	0	△5.7	2,039.73	6.5	96.8	-	6,666

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年4月20日	円 13,230	% -	ポイント 1,915.15	% -	% 95.7	% 3.0
4月末	13,120	△0.8	1,899.62	△0.8	96.1	2.7
5月末	13,343	0.9	1,912.67	△0.1	95.3	3.4
6月末	11,855	△10.4	1,870.82	△2.3	95.3	3.5
7月末	12,473	△5.7	1,940.31	1.3	98.3	0.6
8月末	12,770	△3.5	1,963.16	2.5	97.2	0.3
9月末	11,476	△13.3	1,835.94	△4.1	92.6	0.3
10月末	12,010	△9.2	1,929.43	0.7	94.6	0.3
11月末	12,191	△7.9	1,985.57	3.7	92.4	0.3
12月末	11,421	△13.7	1,891.71	△1.2	92.1	-
2023年1月末	11,957	△9.6	1,975.27	3.1	92.6	-
2月末	11,898	△10.1	1,993.28	4.1	92.5	-
3月末	12,273	△7.2	2,003.50	4.6	96.7	-
(期末) 2023年4月20日	12,481	△5.7	2,039.73	6.5	96.8	-

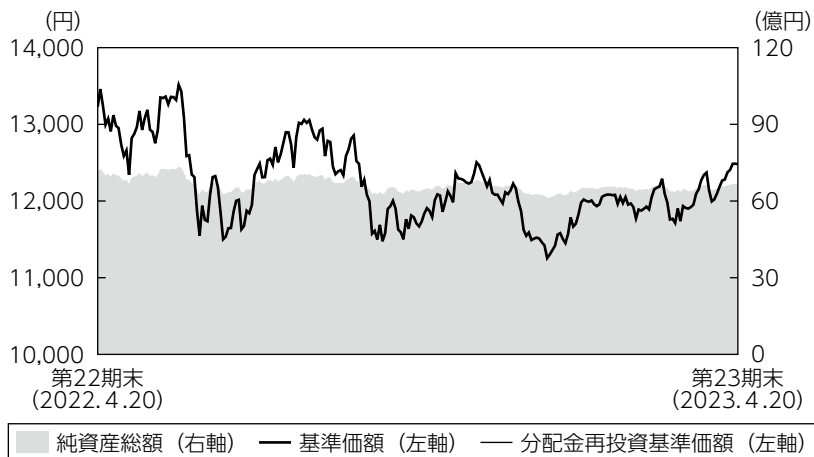
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年4月21日から2023年4月20日まで）

基準価額等の推移



第23期首：13,230円
第23期末：12,481円
(既払分配金0円)
騰落率：△5.7%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてブランドエクイティ マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融引き締めを背景とした日米金利差拡大などにより円安基調での推移となったものの、世界景気のピークアウトによる影響を受けました。その結果、当期の基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、各国で高いインフレがみられつつも、企業業績は底堅く、一進一退ながらも徐々に下値を切り上げる推移でした。10月に入ると、米国のインフレ率上昇ペースが鈍化し、米国政策金利の利上げ幅縮小への期待や円安による国内企業業績の下支えから、国内株式市場は上昇しました。2023年に入ると、景気への投資家心理が改善したこと、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。3月に入ると米国金融機関破綻を受け、国内株式市場は一時的に調整しましたが4月に入り上昇しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

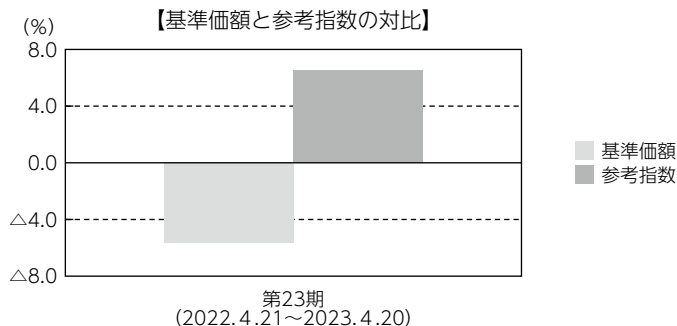
●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。銘柄選定にあたっては、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案しました。

売買については、ソニーグループ、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、プレミアグループ、湖北工業、恵和などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年4月21日 ～2023年4月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,835円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場については、グローバルの金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力のある商品やビジネスモデルを有することに加え、将来にわたりサステナブルな成長が期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2022年4月21日 ～2023年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	202円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,218円です。
(投信会社)	(94)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(94)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.099	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.098)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	214	1.750	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

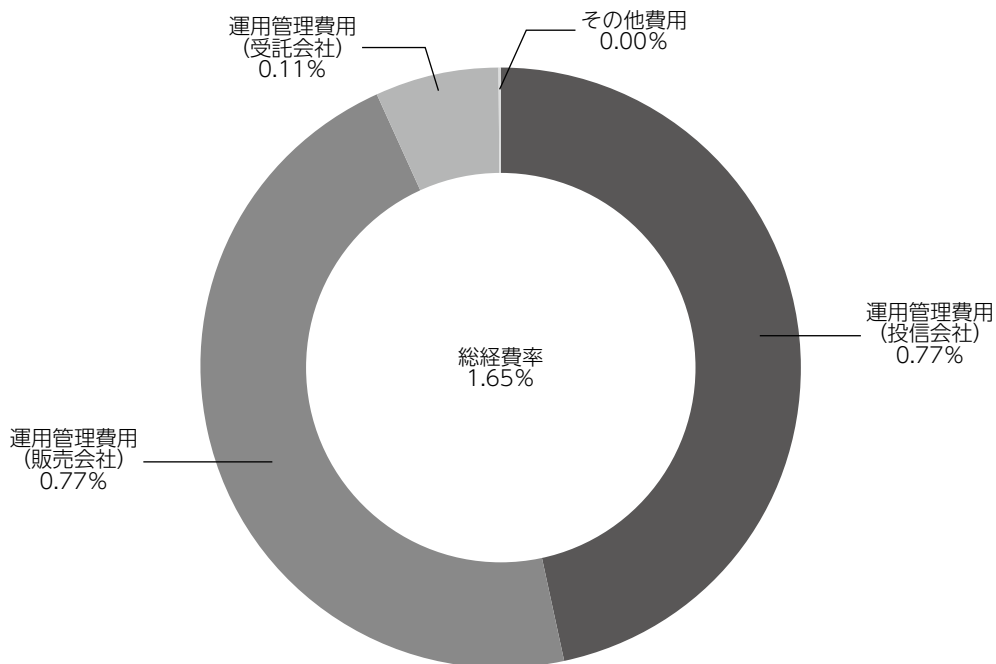
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年4月21日から2023年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 79,644	千円 214,740	千□ 141,332	千円 383,040

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,814,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,623,720千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.93

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月21日から2023年4月20日まで）

【ブランドエクイティにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.006372	百万円 0.006372	% 100.0	百万円 0.006372	百万円 0.006372	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,543千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,496千円
(B)/(A)	22.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,311	百万円 743	% 11.8	百万円 6,502	百万円 2,087	% 32.1
株 式 先 物 取 引	421	421	100.0	649	649	100.0
金 銭 信 託	0.009405	0.009405	100.0	0.009405	0.009405	100.0

平均保有割合 95.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 2,448,486	千□ 2,386,797	千円 6,641,026

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,498,534,417口) の内容です。

国内株式

銘柄	2022年4月20日現在		2023年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.6%)				
鹿島建設	—	34.6	58,024	
住友林業	—	18.9	53,127	
食料品 (8.6%)				
森永製菓	—	11	41,800	
キリンホールディングス	—	65	141,602	
サントリー食品インターナショナル	—	9.7	48,791	
味の素	—	34.3	166,663	
カゴメ	—	14.7	46,599	
ニチレイ	—	18.4	50,324	
日本たばこ産業	—	30.6	88,112	
パルプ・紙 (—%)				
ザ・パップ	26.6	—	—	
化学 (3.7%)				
日産化学	—	6.7	40,133	
信越化学工業	13.3	26.5	107,219	
恵和	68	—	—	
花王	—	13	69,550	
日東電工	—	4	33,760	
医薬品 (5.4%)				
協和キリン	—	14.1	43,428	
中外製薬	—	19.1	62,418	
エーザイ	—	7	53,347	
第一三共	—	43.3	206,324	
ガラス・土石製品 (—%)				
フジミインコーポレーテッド	34	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	—	8.9	38,759	
機械 (6.3%)				
ディスコ	3.4	6	87,540	
SMC	3.4	1.9	130,283	
ローツェ	24.9	—	—	
ダイキン工業	—	4.9	113,851	
ダイフク	—	37.5	91,500	
CKD	102	—	—	
日本ピラー工業	79.9	—	—	
電気機器 (22.4%)				
イビデン	42.5	—	—	
ミネベアミツミ	88.4	—	—	

銘柄	2022年4月20日現在		2023年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
日立製作所	—	36.2	278,124	
湖北工業	42.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	85	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	153	—	—	
アルパック	30.6	—	—	
アンリツ	—	25.9	31,649	
ソニーグループ	—	31.1	383,307	
アドバンテスト	22.1	—	—	
キーエンス	5	3.8	237,614	
シスメックス	—	7	62,440	
レーザーテック	15	3.3	68,376	
日本電子	26.6	—	—	
ファナック	2.8	30	139,920	
新光電気工業	49.8	—	—	
太陽誘電	51	7.3	30,879	
村田製作所	30.6	13.7	107,709	
S C R E E Nホールディングス	17	—	—	
東京エレクトロン	6.8	11.4	175,503	
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	—	17.7	132,006	
トヨタ自動車	—	145.6	264,045	
シマノ	—	3	69,270	
精密機器 (2.6%)				
インターアクション	102	—	—	
オリンパス	—	25.4	62,242	
HOYA	10	7.8	110,994	
その他製品 (4.2%)				
前田工織	68	—	—	
パンダイナムコホールディングス	—	15.9	47,541	
ピジョン	—	21.9	45,114	
任天堂	—	34.7	191,405	
電気・ガス業 (1.9%)				
東京瓦斯	—	50.3	128,265	
空運業 (1.2%)				
日本航空	—	14.7	38,014	
ANAホールディングス	—	15	42,885	
情報・通信業 (7.6%)				
ラクーンホールディングス	149.6	—	—	
コーエーテクモホールディングス	—	7.4	17,086	

銘柄	2022年4月20日現在		2023年4月20日現在	
	株数	千株	株数	評価額
セルシス	166	—	—	—
野村総合研究所	—	37.1	121,502	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	60	—	—	—
オービック	—	2.7	57,537	—
Zホールディングス	—	233.2	87,753	—
トレンドマイクロ	—	6.3	42,210	—
日本オラクル	—	5.6	51,464	—
日本電信電話	—	34.5	138,828	—
卸売業 (3.7%)				
マクニカホールディングス	85	—	—	—
伊藤忠商事	—	23.5	105,021	—
丸紅	—	48.7	94,210	—
ミスミグループ本社	—	16	52,720	—
小売業 (3.4%)				
丸井グループ	—	18.3	38,905	—
イオン	—	23.2	63,092	—
ファーストリテイリング	—	3.9	126,945	—
銀行業 (5.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	233.2	206,708	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	20.2	99,222	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.6	60,716	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	—	117.4	74,079	—
保険業 (3.8%)				
SOMPOホールディングス	—	10.5	58,926	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4.1	18,175	—

銘柄	2022年4月20日現在		2023年4月20日現在	
	株数	千株	株数	評価額
東京海上ホールディングス	—	千株	66.6	180,319
その他金融業 (—%)				
プレミアグループ	66.4	—	—	—
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	—	—	24.3	61,345
カチタス	43.2	—	—	—
サービス業 (8.5%)				
ギグワークス	459	—	263.7	72,781
エムスリー	—	—	29.4	99,607
ディー・エヌ・エー	—	—	21.1	38,507
オリエンタルランド	—	—	25	122,125
サイバーエージェント	—	—	10	11,820
リクルートホールディングス	22.1	—	50.9	192,961
ベネッセホールディングス	—	—	19.4	37,383
合計		千株	千株	千円
株数・金額	2,255.5	2,318.6	6,752,421	
銘柄数<比率>	36銘柄	71銘柄	<97.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年4月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年4月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブランドエクイティ マザーファンド	6,641,026	98.7
コール・ローン等、その他	84,708	1.3
投資信託財産総額	6,725,735	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,725,735,133円
コール・ローン等	84,708,971
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	6,641,026,162
(B) 負 債	59,376,403
未 払 解 約 金	5,942,953
未 払 信 託 報 酬	53,383,011
そ の 他 未 払 費 用	50,439
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,666,358,730
元 本	5,341,166,201
次 期 繰 越 損 益 金	1,325,192,529
(D) 受 益 権 総 口 数	5,341,166,201口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,481円

(注) 期首における元本額は5,395,291,797円、当期中における追加設定元本額は230,668,289円、同解約元本額は284,793,885円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月21日 至2023年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	428,797円
受 取 利 息	1,031
そ の 他 収 益 金	449,387
支 払 利 息	△21,621
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△267,925,250
買 入 益	23,984,715
売 出 損	△291,909,965
(C) 信 託 報 酬 等	△109,484,677
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△376,981,130
(E) 当 期 繰 越 損 益 金	2,031,435,313
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△329,261,654
(配 当 等 相 当 額)	(269,024,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△598,285,870)
(G) 合 計(D+E+F)	1,325,192,529
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,325,192,529
追 加 信 託 差 損 益 金	△329,261,654
(配 当 等 相 当 額)	(269,024,216)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△598,285,870)
分 配 準 備 積 立 金	2,847,643,977
繰 越 損 益 金	△1,193,189,794

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	269,024,216
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,847,643,977
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,116,668,193
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,835.18
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第22条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第25条（先物取引等の運用指図等）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場」および第33条（信託業務の委託等）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年1月21日)

■当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、第16条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第27条（保管業務の委任）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年1月21日)

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2023年3月24日）

（計算期間 2022年3月25日～2023年3月24日）

ブランドエクイティ マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期中落率			
17期 (2019年3月24日)	円 19,928	% △4.8	ポイント 1,617.11	% △2.9	% 96.5	% 2.5	百万円 7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132
20期 (2022年3月24日)	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6	8,255
21期 (2023年3月24日)	26,494	△14.4	1,955.32	△1.3	97.2	—	6,714

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

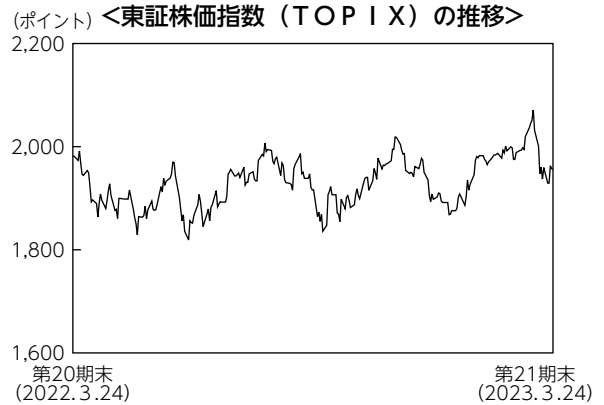
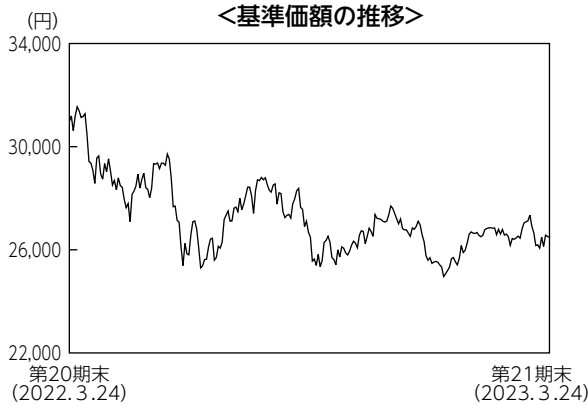
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 3 月 24 日	30,966	—	1,981.56	—	95.5	3.6
3 月 末	31,387	1.4	1,946.40	△1.8	95.1	3.5
4 月 末	28,790	△7.0	1,899.62	△4.1	96.6	2.7
5 月 末	29,324	△5.3	1,912.67	△3.5	95.6	3.4
6 月 末	26,081	△15.8	1,870.82	△5.6	95.7	3.5
7 月 末	27,481	△11.3	1,940.31	△2.1	98.4	0.6
8 月 末	28,181	△9.0	1,963.16	△0.9	97.6	0.3
9 月 末	25,345	△18.2	1,835.94	△7.3	93.0	0.3
10 月 末	26,568	△14.2	1,929.43	△2.6	95.0	0.3
11 月 末	27,007	△12.8	1,985.57	0.2	92.8	0.3
12 月 末	25,328	△18.2	1,891.71	△4.5	92.5	—
2023年 1 月 末	26,560	△14.2	1,975.27	△0.3	93.0	—
2 月 末	26,461	△14.5	1,993.28	0.6	93.0	—
(期 末) 2023年 3 月 24 日	26,494	△14.4	1,955.32	△1.3	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月25日から2023年3月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は26,494円（1万円あたり）となり、前期末比で14.4%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融引き締めを背景とした日米金利差拡大などにより円安基調での推移となったものの、世界景気のピークアウトによる影響を受けました。その結果、当期の基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、各国で高いインフレがみられつつも、企業業績は底堅く、一進一退の推移でした。10月に入ると、米国のインフレ率上昇ペースが鈍化し、米国政策金利の利上げ幅縮小への期待や円安による国内企業業績の下支えから、国内株式市場は上昇しました。年明け以降、景気への投資家心理が改善したこと、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。3月に入ると米国金融機関破綻を受け、国内株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、ソニーグループ、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、プレミアグループ、湖北工業、恵和などの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場については、グローバルの金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力のある商品やビジネスモデルを有することに加え、将来にわたりサステナブルな成長が期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	27円 (27) (0)	0.098% (0.098) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	27	0.098	
期中の平均基準価額は27,236円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月25日から2023年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,206.9 (178.9)	6,467,272 (-)	2,339.6	6,515,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 460	百万円 743	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,982,742千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,730,999千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月25日から2023年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,467	百万円 747	% 11.6	百万円 6,515	百万円 2,087	% 32.0
株 式 先 物 取 引	460	460	100.0	743	743	100.0
金 銭 信 託	0.009405	0.009405	100.0	0.009405	0.009405	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,899千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,562千円
(B)／(A)	22.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (1.6%)				
鹿島建設	—	34.6	54,252	
住友林業	—	18.9	49,177	
食料品 (8.5%)				
森永製菓	—	11	42,075	
キリンホールディングス	—	65	133,477	
サントリー食品インターナショナル	—	9.7	47,093	
味の素	—	34.3	154,418	
カゴメ	—	14.7	45,055	
ニチレイ	—	18.4	49,643	
日本たばこ産業	—	30.6	83,323	
パルプ・紙 (—%)				
ザ・パツク	26.6	—	—	
化学 (3.8%)				
日産化学	—	6.7	39,530	
信越化学工業	13.3	5.3	110,690	
恵和	66.4	—	—	
花王	—	13	66,196	
日東電工	—	4	33,600	
医薬品 (5.4%)				
協和キリン	—	14.1	39,903	
中外製薬	—	19.1	61,502	
エーザイ	—	7	50,169	
第一三共	—	43.3	202,211	
ガラス・土石製品 (—%)				
フジミインコーポレーテッド	33.2	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	—	8.9	37,024	
機械 (6.4%)				
ディスコ	3.4	2	88,600	
SMC	3.4	1.9	129,751	
ローツェ	24.9	—	—	
ダイキン工業	—	4.9	112,455	
ダイフク	—	12.5	89,625	
CKD	99.6	—	—	
日本ビラー工業	78.1	—	—	
電気機器 (22.6%)				
イビデン	41.5	—	—	
ミネベアミツミ	86.4	—	—	
日立製作所	—	36.2	247,933	
湖北工業	41.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	83	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ルネサスエレクトロニクス	149.4	—	—	
アルパック	29.9	—	—	
アンリツ	—	25.9	31,701	
ソニーグループ	—	31.1	360,604	
アドバンテスト	21.6	—	—	
キーエンス	5	3.8	236,626	
シスメックス	—	7	58,807	
レーザーテック	15	3.3	72,831	
日本電子	26.6	—	—	
ファナック	—	6	137,460	
新光電気工業	49.8	—	—	
太陽誘電	49.8	7.3	31,134	
村田製作所	29.9	13.7	107,366	
SCREENホールディングス	16.6	—	—	
東京エレクトロン	6.7	3.8	190,000	
輸送用機器 (6.9%)				
デンソー	—	17.7	125,103	
トヨタ自動車	—	145.6	259,750	
シマノ	—	3	65,910	
精密機器 (2.6%)				
インターアクション	99.6	—	—	
オリンパス	—	25.4	56,743	
HOYA	10	7.8	110,136	
その他製品 (4.1%)				
前田工織	66.4	—	—	
バンダイナムコホールディングス	—	5.3	44,636	
ピジョン	—	21.9	45,070	
任天堂	—	34.7	175,512	
電気・ガス業 (1.9%)				
東京瓦斯	—	50.3	125,599	
空運業 (1.2%)				
日本航空	—	14.7	36,838	
ANAホールディングス	—	15	41,745	
情報・通信業 (7.6%)				
ラクーンホールディングス	149.4	—	—	
コーエーテクモホールディングス	—	7.4	18,107	
セルシス	166	—	—	
野村総合研究所	—	37.1	108,406	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	60	—	—	
オービック	—	2.7	55,836	
Zホールディングス	—	233.2	88,709	
トレンドマイクロ	—	6.3	40,131	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本オラクル	—	5.6	51,016
日本電信電話	—	34.5	136,930
卸売業 (3.8%)			
マクニカホールディングス	83	—	—
伊藤忠商事	—	25.5	105,187
丸紅	—	53.2	91,504
ミスミグループ本社	—	16	50,400
小売業 (3.2%)			
丸井グループ	—	18.3	36,343
イオン	—	23.2	58,765
ファーストリテイリング	—	4.2	114,954
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	233.2	193,556
三井住友トラスト・ホールディングス	—	20.2	92,334
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.6	55,003
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	—	117.4	71,848
保険業 (3.7%)			
SOMPOホールディングス	—	10.5	55,765
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4.1	16,822
東京海上ホールディングス	—	66.6	169,230
その他金融業 (-%)			
プレミアグループ	66.4	—	—
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	—	24.3	57,518
カチタス	43.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.8%)			
ギグワークス	448.2	323.9	88,748
エムスリー	—	29.4	99,930
ディー・エヌ・エー	—	21.1	37,747
オリエンタルランド	—	5	110,200
サイバーエージェント	—	10	11,410
リクルートホールディングス	33.2	50.9	189,602
ベネッセホールディングス	—	19.4	37,830
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	千株 2,227 35銘柄	千円 2,273.2 71銘柄 6,525,124 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,525,124	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,073	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,714,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,714,198,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,309,794
株 式(評価額)	6,525,124,980
未 収 入 金	1,308,532
未 収 配 当 金	13,454,800
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,714,198,106
元 本	2,534,256,972
次 期 繰 越 損 益 金	4,179,941,134
(D) 受 益 権 総 口 数	2,534,256,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,494円

(注1) 期首元本額	2,666,106,504円
追加設定元本額	129,253,289円
一部解約元本額	261,102,821円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	2,422,097,063円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	112,159,909円
期末元本合計	2,534,256,972円

■損益の状況

当期 自2022年3月25日 至2023年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	124,383,982円
受 取 配 当 金	124,453,147
受 取 利 息	2,714
そ の 他 収 益 金	62,283
支 払 利 息	△134,162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,309,308,257
売 買 益	430,272,293
売 買 損	△1,739,580,550
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△10,243,790
取 引 益	5,533,400
取 引 損	△15,777,190
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,195,168,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,589,859,667
(F) 解 約 差 損 益 金	△435,627,179
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	220,876,711
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,179,941,134
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,179,941,134

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第16条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第27条（保管業務の委任）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年1月21日)